

MUFG BK CHINA WEEKLY

三菱 UFJ 銀行 国際業務部

JUNE 20TH 2018

■ WEEKLY DIGEST

【経 済】

- 5 月主要経済指標 投資・生産・消費ともに伸びが鈍化

【産 業】

- 工業情報化部 インダストリアル・インターネット発展の 3 ヶ年計画発表
- 5 月の自動車販売台数 前年同月比+9.6% 新エネ車販売台数は同+125.6%

【貿易・投資】

- UNCTAD 2017 年対内直接投資の世界ランキング 中国は第 2 位に上昇

【金融・為替】

- 5 月 クロスボーダー人民元決済額
- 5 月の人民元新規貸出 前年同月比+405 億元 前月比▲300 億元

■ RMB REVIEW

- 米中通商摩擦の新たな展開に注目

■ EXPERT VIEW

【日系企業のための中国法令・政策の動き】

- 「トレーラーに対する車両購入税減税に関する公告」
- 「新規設立納税者の初回増値税発票申請の関係事項に関する公告」ほか

本邦におけるご照会先:

三菱 UFJ 銀行国際業務部 東京:03-6259-6695 (代表) 大阪:06-6206-8434 (代表) 名古屋:052-211-0544 (代表)

- ・本資料は情報提供を唯一の目的としたものであり、金融商品の売買や投資などの勧誘を目的としたものではありません。本資料の中に銀行取引や同取引に関連する記載がある場合、弊行がそれらの取引を応諾したこと、またそれらの取引の実行を推奨することを意味するものではなく、それらの取引の妥当性や、適法性等について保証するものでもありません。
- ・本資料の記述は弊行内で作成したものを含め弊行の統一された考えを表明したものではありません。
- ・本資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成されていますが、その正確性、信頼性、完全性を保証するものではありません。最終判断はご自身で行っていただきますようお願いいたします。本資料に基づく投資決定、経営上の判断、その他全ての行為によって如何なる損害を受けた場合にも、弊行ならびに原資料提供者は一切の責任を負いません。実際の適用につきましては、別途、公認会計士、税理士、弁護士にご確認いただきますようお願いいたします。
- ・本資料の知的財産権は全て原資料提供者または株式会社三菱 UFJ 銀行に帰属します。本資料の本文の一部または全部について、第三者への開示および、複製、販売、その他如何なる方法においても、第三者への提供を禁じます。
- ・本資料の内容は予告なく変更される場合があります。

【経済】

◆5月主要経済指標 投資・生産・消費ともに伸びが鈍化

国家統計局は14日、5月の主要経済指標を発表した。

1-5月の固定資産投資は前年同期比+6.1%(1-4月:同+7.0%)と、伸びは3ヶ月連続で前月から鈍化した。うち、インフラ投資は同+9.4%(1-4月:同+12.4%)と、前月を3.0ポイント下回った。

5月の工業生産(付加価値ベース)も前年同月比+6.8%(4月:同+7.0%)と、前月から0.2ポイント縮小した。

また、5月の社会消費財小売総額も上昇幅は2ヶ月連続で縮小し、前年同月比+8.5%(4月:同+9.4%)となった。

なお、5月の消費者物価指数(CPI)は前年同月比+1.8%と、前月から横ばいだった。

5月の工業生産者出荷指数(PPI)は前年同月比+4.1%と、前月より0.7ポイント上昇した。産業別では、石油・天然ガス採掘業、石油・石炭・その他燃料加工業などの上昇幅が大きかった。

同局は、インフラ投資の減速について、これまでの急速なインフラ整備の反動により需要がやや減退していることと、地方政府の起債・資金調達等に対する管理強化が要因と説明。また消費の伸びの鈍化については、消費が拡大する休日の端午節が昨年の5月から今年は6月に時期がずれたこと、7月からの自動車やその他日用品の輸入関税引き下げを見越して消費者の買い控えがあったことを要因として挙げた。

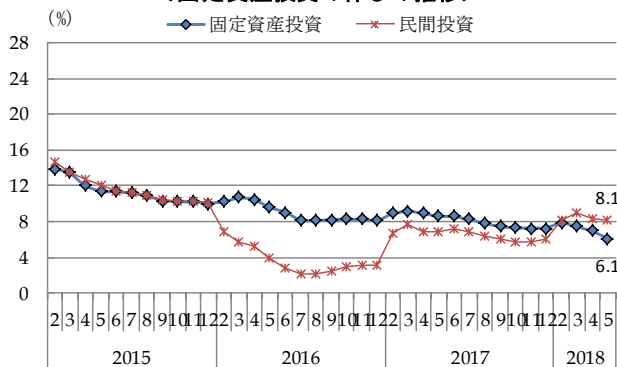
＜5月の主要経済指標＞

項目	金額	前年比(%)
固定資産投資(除く農村企業投資)*	(億元) 216,043	6.1
うち、国有部門	(億元) (未発表)	4.1
うち、民間部門	(億元) 134,399	8.1
産業別		
第一次産業	(億元) 6,844	15.2
第二次産業	(億元) 79,550	2.5
第三次産業	(億元) 129,649	7.7
工業生産(付加価値ベース)**	-	6.8
社会消費財小売総額	(億元) 30,359	8.5
消費者物価上昇率(CPI)	-	1.8
工業生産者出荷価格(PPI)	-	4.1
工業生産者購買価格	-	4.3
輸出	(億米ドル) 2,128.7	12.6
輸入	(億米ドル) 1,879.5	26.0
貿易収支	(億米ドル) 249.2	-
対内直接投資(実行ベース)	(億米ドル) 90.6	11.7

*: 1～5月の累計ベース。

**：独立会計の国有企業年間販売額2,000万元以上の非国有企業を対象。
(出所) 国家統計局等の公表データを基に作成。

＜固定資産投資の伸びの推移＞



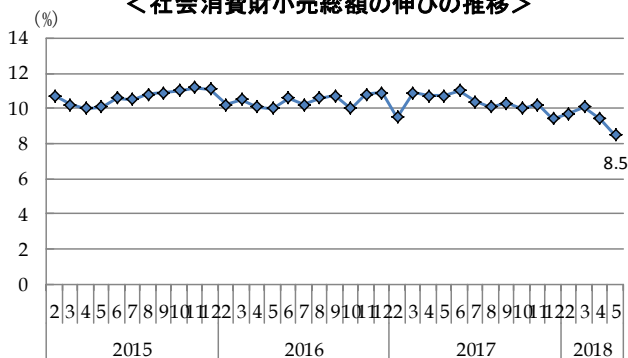
(注) 年初からの累計値
(出所) 国家統計局の公表データを基に作成

＜工業生産の伸びの推移＞



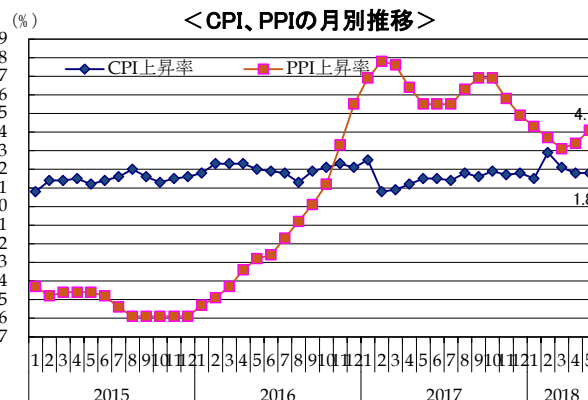
(注) 2月のみ1-2月の累計値
(出所) 国家統計局の公表データを基に作成

＜社会消費財小売総額の伸びの推移＞



(注) 2月のみ1-2月の累計値
(出所) 国家統計局の公表データを基に作成

＜CPI、PPIの月別推移＞



(出所) 国家統計局の公表データを基に作成

【産業】

◆工業情報化部 インダストリアル・インターネット発展の3ヵ年計画発表

中国工業情報化部は7日、「インダストリアル・インターネット発展行動計画(2018～2020年)」を発表した。製造業の高度化を目指す「中国製造2025」戦略の実現に向け、生産者や製品利用者等の関係者をネットワークで繋げ、生産から製品利用までの様々なデータを収集、解析することで、製造の高度化と効率化を図ることを目的とし、2020年までに先進的製造業を支えるインダストリアル・インターネットの大枠の完成を目指す。

具体的には、次世代インターネット・プロトコル(IP)のIPv6に対応するネットインフラの整備、5つの国家レベルのトップノードを有するデータ解析体系の構築、地方政府や業界団体による地域・業種ごとのプラットフォーム建設と地域・業界横断型プラットフォーム建設、30万社超の工業企業へのクラウド導入、30万個超の産業用アプリの開発、セキュリティ保障体系の確立、セキュリティ標準規格の制定等を挙げた。

なお、国務院は2017年11月、『「インターネット+先進製造業」の深化とインダストリアル・インターネットの発展に関する指導意見』を発表し、「中国製造2025」戦略に歩調に合わせ2025年、2035年、2050までの3段階でのインダストリアル・インターネットの発展推進指針を示しており、今回の計画も同指針に基くもの。また、工業情報化部の主導で2016年2月に中国「インダストリアル・インターネット産業連盟(AII)」が設立され、2018年6月現在、工業・情報通信関連企業、大学・研究機関、業界団体、外国企業、投資ファンド会社等を含めた会員数は700に上り、米国の「インダストリアル・インターネット・コンソーシアム(IIC)」やドイツの「インダストリー4.0プラットフォーム」の両団体とも連携しているという。

◆5月の自動車販売台数 前年同月比+9.6% 新エネ車販売台数は同+125.6%

中国自動車工業協会の11日の発表によると、5月の自動車販売台数は前年同月比+9.6%の228.8万台となった。1-5月の累計では、前年同期比+5.7%の1,179.2万台と、伸びは1-4月の同+4.8%から拡大した。

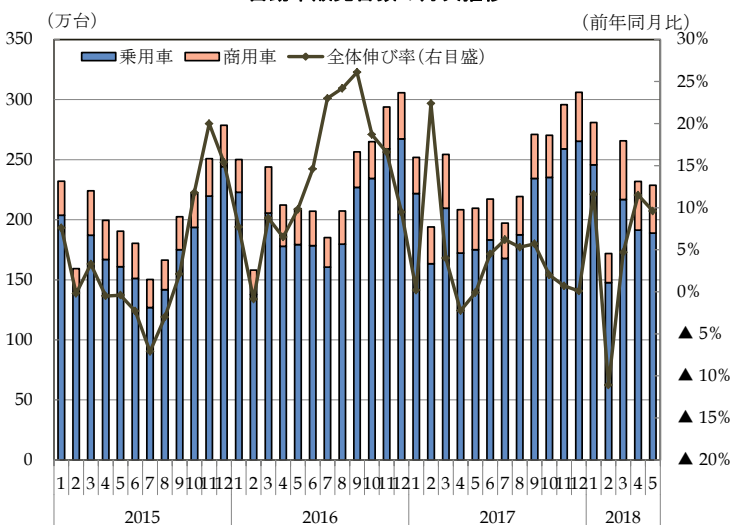
5月の車種別販売では、乗用車が前年同月比+7.9%の188.9万台(4月:同+11.2%、191.4万台)、商用車が同+18.6%の39.8万台(4月:同+13.0%、40.4万台)と、商用車の伸びが大きかった。

乗用車のタイプ別では、セダンが前年同月比+12.1%の94.0万台(4月:同+10.8%、92.8万台)、SUV(スポーツ型多目的車)が同+6.5%の76.1万台(4月:同+18.3%、81.0万台)、MPV(多目的車)は同▲7.1%の13.9万台(4月:同▲4.6%、13.7万台)だった。

乗用車の国別販売シェアでは、中資系が41.6%(4月:42.3%)の78.6万台、独系が21.4%(4月:20.4%)の40.4万台、日系が19.3%(4月:17.7%)の36.5万台、米国系が10.4%(4月:11.5%)の19.6万台、韓国系が4.8%(4月:5.4%)の9.0万台、フランス系が1.7%(4月:1.8%)の3.2万台と、独系、日系がシェアを伸ばした。

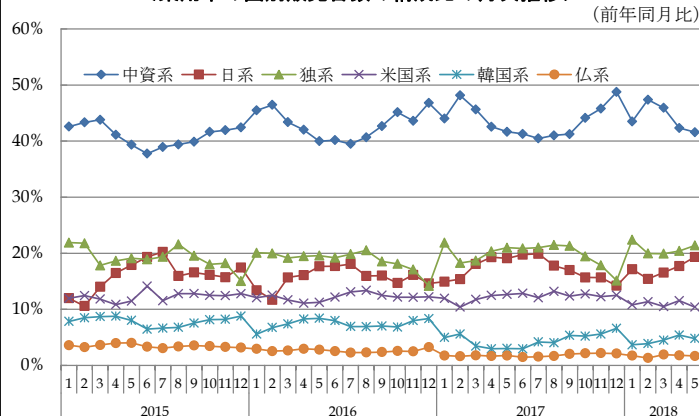
また、5月の新エネルギー車販売台数は前年同月比+125.6%の10.2万台(4月:同+138.4%、8.2万台)、うち電気自動車(EV)が同+112.8%の8.2万台(4月:同+126.8%、6.5万台)、プラグインハイブリッド車(PHV)が同+196.8%の2.0万台(4月:同+194.6%、1.7万台)と、大幅な増加が続いている。1-5月の累計では、新エネルギー車は前年同期比+141.6%の32.8万台(1-4月:同+149.2%、22.5万台)、うちEVは同+124.7%の25.0万台(1-4月:同+130.5%、16.8万台)、PHVが同+218.4%の7.8万台(1-4月:同+226.7%、5.7万台)となった。

＜自動車販売台数の月次推移＞



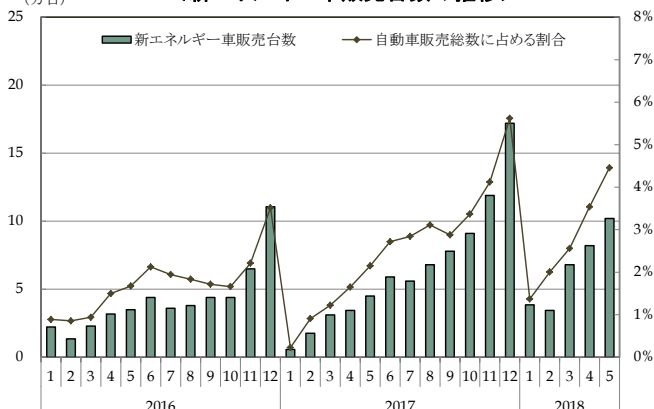
(出所) 中国自動車工業協会の公表データを基に作成

＜乗用車の国別販売台数の構成比の月次推移＞



(出所) 中国自動車工業協会の公表データを基に作成

＜新エネルギー車販売台数の推移＞



(出所) 中国自動車工業協会の公表データを基に作成

【貿易・投資】

◆UNCTAD 2017 年対内直接投資の世界ランキング 中国は第2位に上昇

国連貿易開発会議(UNCTAD)が6日に発表した「世界投資報告 2018」によると、2017年の中国の直接投資額(金融業を含む)は、対内投資が前年比+2.0%の1,363億米ドルと前年の第3位から第2位に上昇、対外投資が前年比▲36.5%の1,246億米ドルと前年の第2位から第3位に後退した。

2017年の中国の対内直接投資の増加要因については、投資件数が前年比+28.0%と大きく増加したこと、自由貿易試験区や中部地域への投資の増加ペースが全国を上回ったことを挙げたほか、電子・医療・通信機器製造、デジタルエコノミー関連等のハイテク分野向け投資が前年比+62.0%の約400億米ドルと大きく伸びたことが寄与したとした。さらに自動車、金融等の分野における新たな市場開放措置により、2018年も対内直接投資の増加が続くとの予測を示した。

＜2017年の世界における直接投資額ランキング/上位20カ国・地域＞

(単位: 億米ドル)

対内直接投資額			対外直接投資額		
順位	国・地域	金額	順位	国・地域	金額
1位(1)	米国	2,754	1位(1)	米国	3,423
2位(3)	中国	1,363	2位(4)	日本	1,604
3位(4)	香港	1,043	3位(2)	中国	1,246
4位(7)	ブラジル	627	4位(158)	英国	996
5位(6)	シンガポール	620	5位(8)	香港	828
6位(5)	オランダ	580	6位(9)	ドイツ	823
7位(14)	フランス	498	7位(5)	カナダ	770
8位(9)	オーストラリア	464	8位(7)	フランス	581
9位(8)	スイス	410	9位(10)	ルクセンブルク	412
10位(11)	インド	399	10位(11)	スペイン	408
11位(19)	ドイツ	347	11位(15)	ロシア	360
12位(16)	メキシコ	297	12位(12)	韓国	317
13位(20)	アイルランド	290	13位(14)	シンガポール	247
14位(13)	ロシア	253	14位(29)	スウェーデン	243
15位(12)	カナダ	242	15位(3)	オランダ	233
16位(47)	インドネシア	231	16位(17)	ベルギー	209
17位(18)	スペイン	191	17位(22)	タイ	193
18位(27)	イスラエル	190	18位(13)	アイルランド	186
19位(17)	イタリア	171	19位(21)	UAE	140
20位(26)	韓国	171	20位(18)	台湾	114

(注) 順位の()内は前年の順位

(出所) UNCTAD「世界投資報告2018」を基に作成

一方、2017年の中国の対外直接投資については、2003年以来の前年割れで、減少要因として、2015年から2016年にかけて続いた深刻な資本流出を抑えるために政府が規制措置を打ち出し、特に、不動産、ホテル、娯楽業、スポーツクラブ等への対外投資を厳しく取り締まったことを挙げた。

なお、2017年の世界における直接投資額の合計は、世界経済と貿易の堅調な成長に逆行し、前年比▲23.0%の1兆4,300億米ドルに留まった。クロスボーダーM&Aが前年比▲22.0%と大幅に減少したことに因るところが大きい。新規進出も同▲14.0%と落ち込んだ。2018年については、世界経済と貿易の回復加速、需要の増加、多国籍企業の底固い収益が期待されるものの、地政学リスクや、貿易摩擦の懸念、米国の税制改革等ネガティブ要因もあり、前年比+5.0%の1兆5,000億米ドルと見込んでいる。

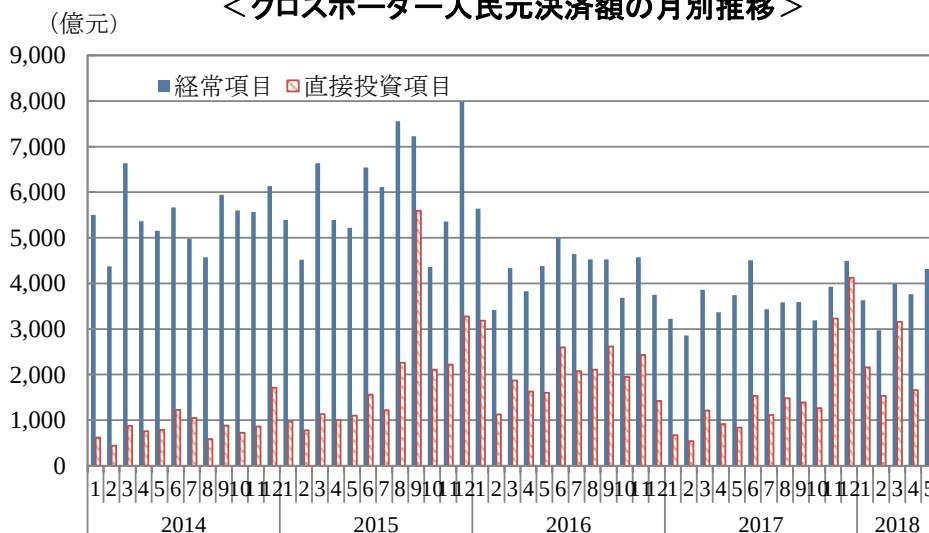
【金融・為替】

◆5月 クロスボーダー人民元決済額

中国人民銀行の12日の発表によると、5月のクロスボーダー人民元決済額は、経常項目が4,315.6億元、うち、貨物貿易が3,010.4億元、サービス貿易が1,305.2億元。

直接投資項目が2,641.7億元、うち、対内直接投資が1,587.3億元、対外直接投資が1,054.4億元となった。

＜クロスボーダー人民元決済額の月別推移＞



(出所) 中国人民銀行の公表データを基に作成

◆5月の人民元新規貸出 前年同月比+405億元 前月比▲300億元

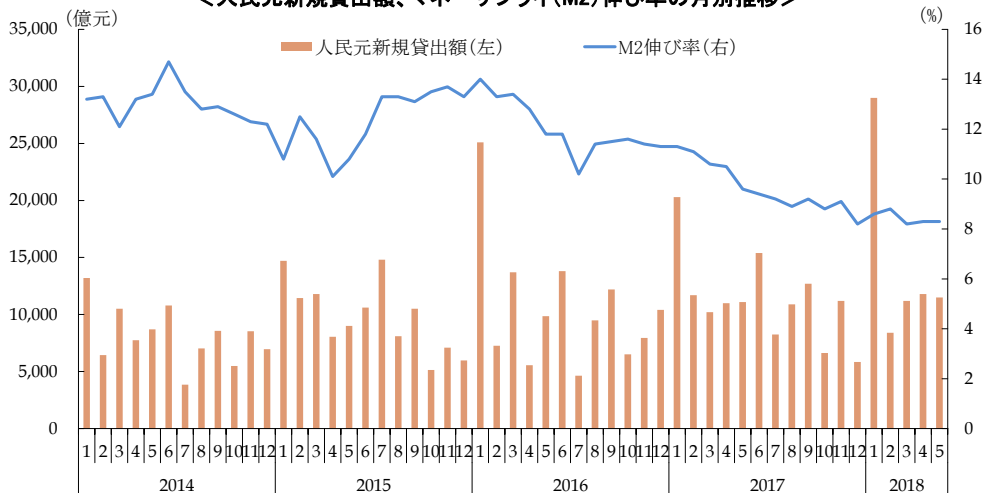
中国人民銀行の12日の発表によると、5月の人民元新規貸出額は前年同月比+405億元、前月比▲300億元の1兆1,500億元となった。

実体経済に供給された流動性の量を示す社会融資総量^(注)の増加額は前年同月比▲3,023億元、前月比▲7,992億元の7,608億元となった。同行は、レバレッジ解消のための監督強化による委託貸出、信託貸出、銀行引受手形等のオフバランス融資の減少や債券発行の減少が影響したとしている。

5月末のマネーサプライ(M2)は前年同月比+8.3%の174兆3,100億元と、伸び率は4月末から横ばいだった。

(注) 社会融資総量=人民元貸出+外貨貸出+委託貸出+信託貸出+銀行引受手形+企業債券+非金融企業株式発行+保険会社賠償+投資用不動産+その他

＜人民元新規貸出額、マネーサプライ(M2)伸び率の月別推移＞



(出所) 中国人民銀行の公表データを基に作成

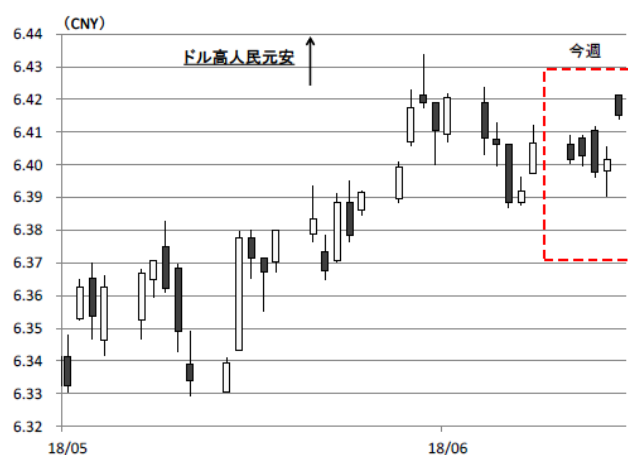
RMB REVIEW

◆米中通商摩擦の新たな展開に注目

・今週のレビュー

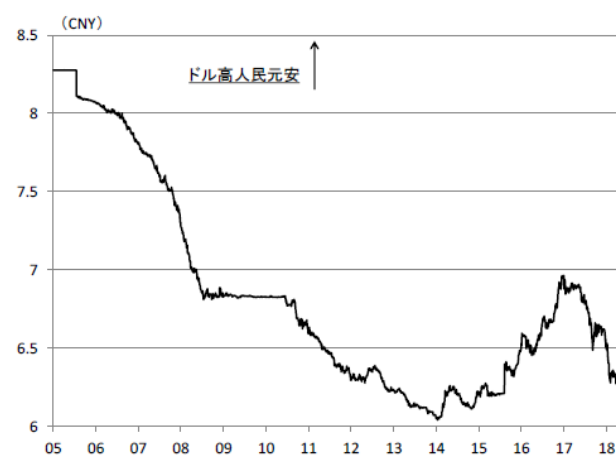
今週(6/11～)のオンショア人民元(以下、人民元)の対ドル相場は、週初 6.4059 で寄り付くと、結果的にはほぼ無風通過となった 12 日の米朝首脳会談を挟んで小動きとなり、週前半は 6.40 台を中心としたレンジ相場で推移した。13 日の FOMC では事前予想通り 0.25% の利上げが実施されたものの、ドルが下落したことから人民元高方向で推移し、14 日に週間高値 6.3895 をつけた。もっとも、14 日欧州時間の ECB 理事会を受けてドルが急反発すると、15 日に人民元も 6.41 台まで大幅に下落し、本稿執筆時点で週間安値 6.4204 をつけ、その後も 6.41 台で推移している(第 1、2 図)。

第 1 図：人民元対ドル相場(5/1～6/15 の 13 時 30 分時点)



(資料) Bloomberg より三菱 UFJ 銀行グローバルマーケットリサーチ作成

第 2 図：人民元対ドル相場(2005 年以降)

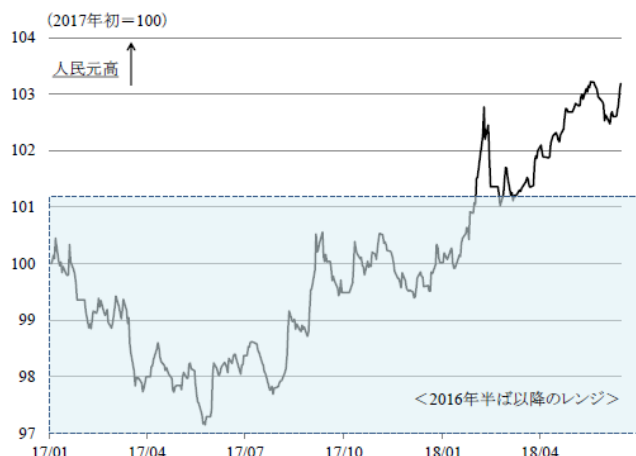


(資料) Bloomberg より三菱 UFJ 銀行グローバルマーケットリサーチ作成

・今週の人民元名目実効レートは米中通商摩擦への懸念を背景に再び反発

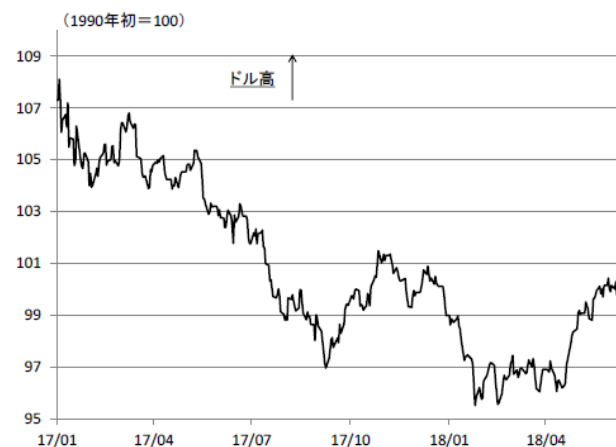
今週は人民元名目実効レート、ドル共に底堅く推移(第 3、4 図)。人民元の対ドル相場は、週前半に総じて 6.40 台で保ち合い推移となったが、週後半にドルが急反発した結果、最終的に 6.41 台まで下落した。人民元名目実効レートは、5 月中旬からの反落局面が先週一服していたが、今週はさらに反発に転じて来た。先月 29 日に米政府が今月 15 日までに通商法 301 条に基づく中国からの輸入品 500 億ドル相当に対する制裁関税を正式決定すると発表した。これまで米中通商摩擦が強まる局面では、中国当局が人民元高を受け入れざるを得なくなるとの一部市場での見方などから、人民元名目実効レートは強含む傾向があった。足元の人民元名目実効レートの反発も、公表期限の 15 日を前に米中通商摩擦に関する不透明感が再び台頭していることが背景の 1 つと考えられる。今朝方のブルームバーグ社の報道によると、トランプ大統領が、中国からの輸入品 500 億ドル相当への制裁関税の適用を正式に承認した模様であり、米国時間 15 日にも公表される可能性がある。米中通商摩擦がエスカレートすれば、人民元名目実効レートのさらなる上振れ要因となり得よう。もっとも、先週も指摘の通り、貿易戦争が輸出への下押しなどから中国経済に無視できない悪影響が及ぶとの認識となれば、人民元名目実効レートが下落で反応し始める可能性も排除できないだろう。

第3図：人民元名目実効レート(2017年以降)



(資料) Bloomberg より三菱 UFJ 銀行グローバルマーケットリサーチ作成
(注) CFETS 公表の各通貨基準レートと通貨バスケット構成ウェイトに基づき作成

第4図：ドル名目実効レート(2017年以降)

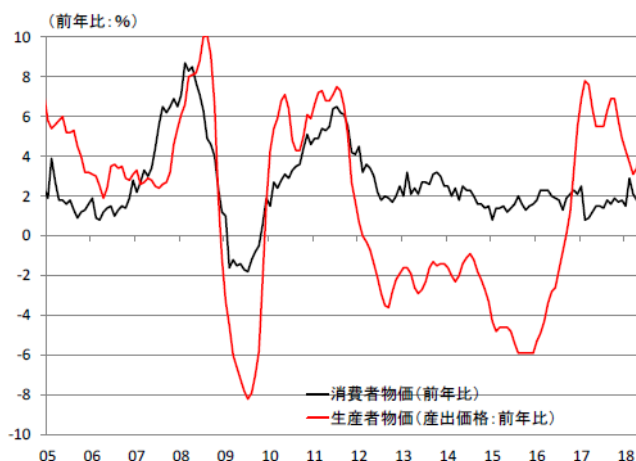


(資料) Bloomberg より三菱 UFJ 銀行グローバルマーケットリサーチ作成

・物価は総じて安定、金融・マネーの伸びは鈍化が続いた

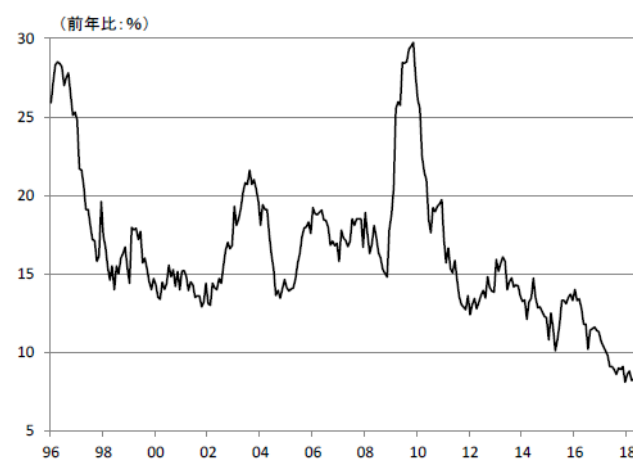
先週末9日に公表された中国の5月分消費者物価(前年比)は+1.8%と前月(+1.8%)から横ばい。5月分生産者物価(前年比)は+4.1%と、資源価格上昇の影響などにより前月(+3.9%)から小幅に上昇した(第5図)。全体としてみれば、物価は引き続き安定推移している。12日に発表された5月分マネーサプライM2(前年比)が+8.3%と前月(+8.3%)比限界的には横ばい推移(第6図)した一方、5月分人民元建て銀行貸出(前年比)が+12.6%と前月(+12.8%)からさらに減速。シャドーバンキングを含む社会融資総量残高(前年比)も+10.3%と前月(+10.5%)から減速するなど、金融・マネーの伸びは軒並み鈍化が続いており、当局が優先課題としている過剰債務削減策の影響がさらに顕在化しつつある(第7図)。

第5図：消費者物価と生産者物価(前年比)



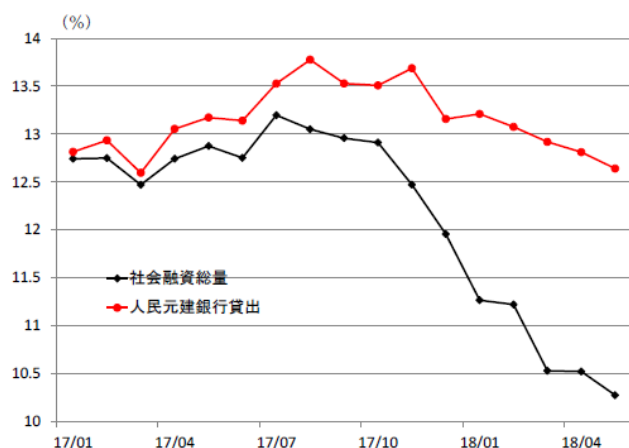
(資料) Bloomberg より三菱 UFJ 銀行グローバルマーケットリサーチ作成

第6図：マネーサプライM2(前年比)



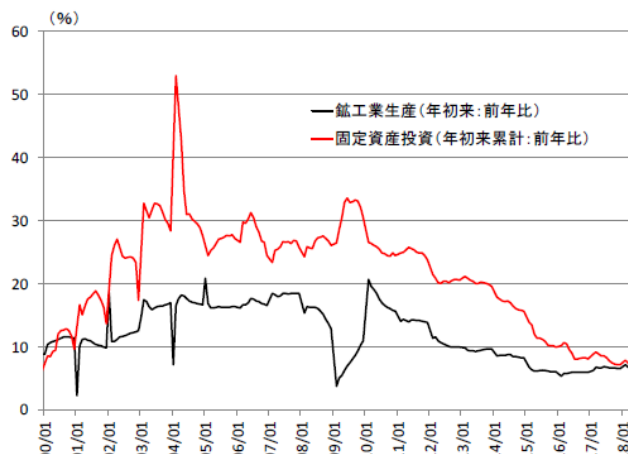
(資料) Bloomberg より三菱 UFJ 銀行グローバルマーケットリサーチ作成

第7図：人民元建銀行貸出残高と社会融資総量(前年比)



(資料) Bloomberg より三菱 UFJ 銀行グローバルマーケットリサーチ作成

第8図：鉱工業生産(前年比)と固定資産投資(年初来累計前年比)

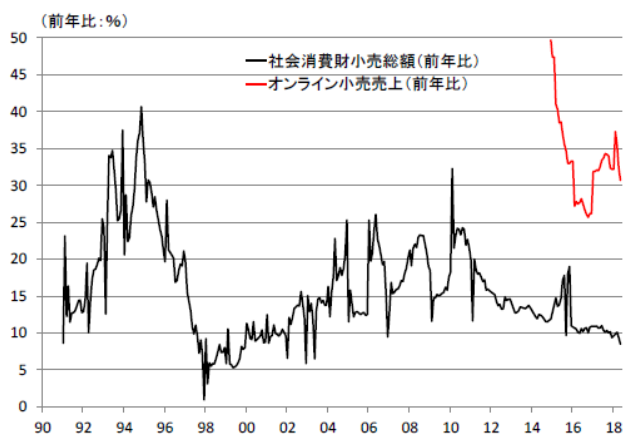


(資料) Bloomberg より三菱 UFJ 銀行グローバルマーケットリサーチ作成

・5月は鉱工業生産、固定資産投資、小売売上共に予想以上に減速

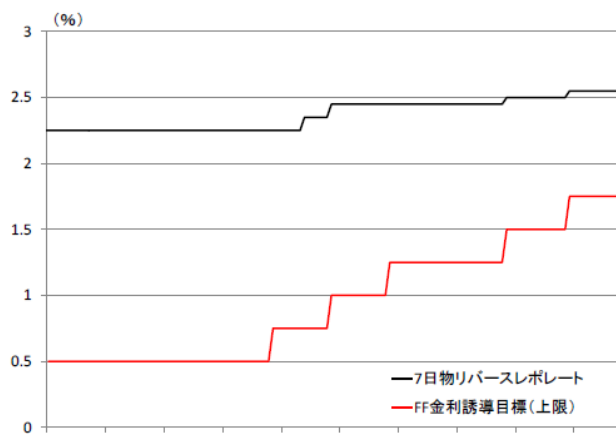
こうした中、14日に公表された5月分鉱工業生産(前年比)は+6.8%と前月(+7.0%)から小幅に低下すると共に事前予想(+7.0%)も下回った(第8図)。5月分都市部固定資産投資(年初来累計前年比)も+6.1%と、前月(+7.0%)から大きく低下し、やはり事前予想(+7.0%)を下回った(第8図)。インフラ投資の抑制などもあり、2000年以降でみる限り過去最低の伸び率となった。5月分社会消費財小売総額(前年比)も+8.5%と前月(+9.4%)から低下すると共に、事前予想(+9.6%)も下回った(第9図)。当局による債務削減策の影響から景気は減速方向にあるものの、予想をやや上回って減速しており、市場では一定の警戒感が浮上している。

第9図：社会消費財小売総額(年初来累計前年比)



(資料) Bloomberg より三菱 UFJ 銀行グローバルマーケットリサーチ作成

第10図：中国7日物リバース・レポレートとFF金利



(資料) Bloomberg より三菱 UFJ 銀行グローバルマーケットリサーチ作成

・中国人民銀行はFRB利上げへの追従を見送り

13日にFRBは事前予想通り政策金利であるFF金利の誘導目標を0.25%引き上げた。中国人民銀行は、2017年以降、FRBの利上げに合わせて主な金融調節手段の1つである7日物リバース・レポレートの金利を5bp～10bp程度引き上げるケースが多かったが、今回は見送っている(第10図)。2015年～2016年にみられたような資本流出圧力は沈静化しており、米中金利差(米<中)の縮小を警戒する必要性が低下している中で、足元の中国景気の減速に配慮している可能性があらう。

・来週の見通し

目先は今晚(6/15)にも発表される可能性のある米国による中国からの輸入品 500 億ドル相当の品目に対する制裁関税の内容と、それを受けた今後の米中通商摩擦や米中関係の行方が注目となる。報道通りであれば、中国に対して相応に厳しい内容であることも予想され、その場合は中国サイドも報復で同様の制裁関税を適用すると考えられる。また中国は先般の米中閣僚級通商交渉で表明していた農産物やエネルギーなど 700 億ドル相当の米国からの輸入増も見送るとみられる。両国の通商摩擦がより先鋭化することは避けられず、米中経済のみならず、世界景気やグローバルな市場のセンチメントにも影響を与えよう。人民元名目実効レートは、通商摩擦を背景に 5 月の直近高値の更新も視野にさらに上振れる展開が予想される。一方、今週の ECB 理事会以降のドル急反発の影響が少なくとも来週は残存し易く、ドルは底堅く推移しそうだ。変動率の高いドルの上昇が上回る結果、来週の人民元相場は、対ドルで弱保ち合い推移を予想する。

(6月15日15時作成) グローバルマーケットリサーチ

日付	USD				JPY(100JPY)		HKD		EUR		金利 (1wk)	上海A株 指数	
	Open	Range	Close	前日比	Close	前日比	Close	前日比	Close	前日比			前日比
2018.06.11	6.4059	6.4000~ 6.4089	6.4016	-0.0081	5.8234	-0.0379	0.81619	-0.0008	7.5506	0.0069	2.5500	3196.89	-15.46
2018.06.12	6.4090	6.3991~ 6.4093	6.4041	0.0025	5.8102	-0.0132	0.81601	-0.0002	7.5535	0.0029	2.7000	3226.43	29.54
2018.06.13	6.4097	6.4032~ 6.4110	6.4051	0.0010	5.7890	-0.0212	0.81596	-0.0000	7.5245	-0.0290	2.8000	3194.17	-32.26
2018.06.14	6.3951	6.3895~ 6.3987	6.3923	-0.0128	5.8117	0.0227	0.81434	-0.0016	7.5537	0.0292	2.3000	3188.57	-5.60
2018.06.15	6.4204	6.4124~ 6.4226	6.4168	0.0245	5.8093	-0.0024	0.81767	0.0033	7.4511	-0.1026	2.5500	3166.08	-22.49

(資料) 中国外貨取引センター、中国人民銀行、上海証券取引所資料より三菱 UFJ 銀行国際業務部作成

EXPERT VIEW

【日系企業のための中国法令・政策の動き】

今回は 2018 年 5 月下旬から 6 月中旬にかけて公布された政策・法令を取りあげました。

【規則】

【税】

- 「トレーラーに対する車両購入税減税に関する公告」（財政部・国家税務総局・工業情報化部公告 2018 年第 69 号、2018 年 5 月 25 日公布、同年 7 月 1 日施行）

トレーラー（無動力の被牽引車）を購入した際にかかる車両購入税を半額免除とするもの。今年 1 月 1 日から新エネルギー車への車両購入税の免除が延長、実施されているが、これに続く措置。実施期間は 2021 年 6 月 30 日まで。

■原文は国家税務総局の下記サイトをご参照。

<http://www.chinatax.gov.cn/n810341/n810755/c3487452/content.html>

- 「新規設立納税者の初回増値税発票申請の関係事項に関する公告」（国家税務総局 2018 年第 29 号、2018 年 6 月 11 日公布、同年 8 月 1 日施行）

企業の設立・開業期間を短縮するという国务院の方針を受け、新設企業が初めて増値税発票の交付を受ける際の税務機関での手続きを簡素化するもの。

■要点は、以下の通り。

- ・企業（納税者）が次の条件を同時に満たしている場合、主管税務機関は申請日から 2 業務日以内に処理する。

① 企業の税務担当者と法定代表者がすでに「実名情報収集・認証」を行っていること。（注：「実名情報収集・認証」は企業の設立後に専用ネットで登録しておき、税務処理を行う際に税務機関が本人確認証明書と照合する制度で、2017 年 8 月から実施されている。）

② 企業が増値税発票を発行する必要があり、自主的に発票を申請していること。

③ 企業が「増値税税務制御システム専用設備」の交付手続きを行っていること。（注：前記の専用設備は、企業が設立後、税務機関に各種税務情報を登録した際に交付される IC カードで、専用ネットで増値税発票の交付を受ける際に使用するもの。）

- ・企業が初めて増値税発票を申請する際は、増値税専用発票に記載する額面の限度額は 10 万元まで、毎月の交付枚数は 25 部までとし、増値税普通発票は同じく 10 万元まで、50 部までとする。

■原文は国家税務総局の下記サイトをご参照。

<http://www.chinatax.gov.cn/n810341/n810755/c3504323/content.html>

【税関】

- 「税関総署の『入/出国貨物通関証明書』の全面取り消しの関係事項に関する公告」（税関総署公告 2018 年第 50 号、2018 年 5 月 29 日公布、同年 6 月 1 日施行）

「入/出国貨物通関用証明書」（原文は「入/出境貨物通関単」）は、検査・検疫機関が発行する輸出入貨物の検査・検疫済み証明書のこと。従来、指定品目を輸出または輸入する場合、まず検査・検疫を受け、その証明書をもって税関で通関申告をするという手続きだったが、今年 6 月から検査・検疫と通関の手続きが統合されることになった。これを受けて、申告方法について公告したもの。

■要点は、以下の通り。

【輸入税】 ○「日用消費品輸入関税の引き下げに関する公告」（国务院関税税則委員会公告 2018 年第 4 号、2018 年 5 月 31 日公布、同年 7 月 1 日施行）	・企業が法定検査・検疫商品の輸入申告を行う際は、国際貿易「単一窓口」（専用ネット）の通関申告と検査・検疫申告の統合画面から税関に 1 回で申告する（元の「入国貨物通関用証明書」のコード・番号の入力は不要）。 ・同じく輸出申告を行う際は、検査・検疫電子受取書の企業の検査・検疫申告電子台帳（原文は「電子底帳」）データ番号とコード「B」を入力する（元の「出国貨物通関用証明書」のコード・番号の入力は不要）。 ■原文は税関総署の下記サイトをご参照。 http://www.customs.gov.cn/customs/302249/302266/302267/1867743/index.html 食品、医薬品、化粧品、衣料品、家電品など日用消費財 1449 品目の輸入関税引き下げ。これらの平均関税率は 15.7% から 6.9% となる。昨年 12 月 1 日からの 187 品目の引き下げに続くもので、国内での消費の促進がねらいと見られる。 ■原文は財政部の下記サイトをご参照。 http://gss.mof.gov.cn/zhengwuxinxi/zhengcefabu/201805/t20180531_2914284.html
---	---

（本シリーズは、原則として隔週で掲載しています。）

三菱 UFJ リサーチ&コンサルティング株式会社
 コンサルティング事業本部 国際アドバイザー事業部
 シニアアドバイザー 池上隆介

～アンケート実施中～
 （回答時間：10 秒。回答期限：2018 年 7 月 20 日）
<https://s.bk.mufig.jp/cgi-bin/5/5.pl?uri=ZIJ6Qe>